

久喜市 ごみ処理施設整備事業に関する意向等調査票

(1) 本事業への参入意欲

本事業の概要をふまえ、本事業への貴社の参入意欲とその理由についてお聞かせください。

参入意欲あり

条件が調べば参入したい

参入意欲なし

【参入意欲に関する理由】

--

本事業において、貴社の技術・ノウハウなどを活用し易くするために必要な施設整備条件や事業実施条件などの発注条件または契約条件・支援措置などを以下の欄に記入願います。
(どのような条件が調べば参入したいと考えるかご記入ください。)

--

これまでに対応したごみ処理施設の整備および運営を実施するような案件において、貴社の技術・ノウハウなどの活用を妨げることになるために採用しない方がよいと考えられる施設整備条件や事業実施条件などの発注条件または契約条件などがあれば記入願います。

--

(3) 事業範囲について

本事業を公設公営方式以外で実施する場合、運営段階の事業範囲は下表に示す所掌を想定しています。

事前調査

項目	内容	久喜市	民間事業者
用地の確保	建設用地を確保する。	○	
測量・調査	建設用地の測量・調査を実施する。	○	
環境影響評価	環境影響評価を実施する。	○	△※1

※1 PFI方式の場合は、民間事業者が引き継いで行う。

建設段階

項目	内容	久喜市	民間事業者
長寿命化計画の作成	施設の長寿命化計画を作成する。		○
施設の設計・施工	施設の設計・施工を行う。		○
施設の設計・施工のモニタリング	施設の設計・施工のモニタリングを行う。	○	

運営段階

項目	内容	久喜市	民間事業者
受入	ごみの搬入	ごみの収集運搬及び搬入を行う。	○
	受付	計量のための受付を行う。	○
	ごみ処理手数料の徴収	施設への搬入ごみに係るごみ処理手数料の徴収を行う。	○
	搬入管理	プラットホーム内等において安全に搬入が行われるように搬入車両の誘導等を行う。	○
運転管理	運転計画	施設の運転計画を作成する。	○
	運転管理	施設の運転管理を行う。	○
	運転管理記録の作成・報告	運転管理に係る記録を作成し市へ報告する。	○
用役管理	施設の運営に必要な用役の調達及び管理等を行う。		○
維持管理	点検・補修計画の作成	施設の点検、補修計画を作成する。	○
	長寿命化計画の見直し	必要に応じて長寿命化計画の見直しをする。	○
	点検・検査	施設の点検・検査（法定検査及び排ガス等の測定を含む。）を行う。	○
	修繕・補修	施設や機器等の修繕及び補修を行う。（大規模修繕を含む。）	○
	消耗品・予備品の調達及び管理	施設の運営に必要な消耗品等の調達、管理を行う。	○
	点検・補修記録の作成・報告	施設の点検、検査及び各種測定の結果を記録し、市へ報告する。	

運営段階

項目		内容	久喜市	民間事業者
余熱利用	余熱供給	給湯などの余熱の場内利用を行う。		○
	発電	余熱を利用して発電を行う。		○
	売電	余剰電力を売電し、その収入を管理する。		○
	余熱利用記録の作成・報告	余熱供給や売電についての記録を作成し、市に報告する		○
副生成物	焼却灰等の搬出	焼却灰、飛灰、熔融スラグ、不燃残渣（選別残渣）等の場内での積み込みを行う。		○
	焼却灰等の運搬	焼却灰、飛灰、熔融スラグ、不燃残渣（選別残渣）等を場外の処理施設まで運搬する。		○
	焼却灰等の処理	焼却灰、飛灰、熔融スラグ、不燃残渣（選別残渣）等の処理（再生利用を含む。）を行う。		○
運営期間終了時の引継業務	運営期間終了時に必要な情報提供や運転指導等を行う。		○	
運営モニタリング	運営に係わるモニタリングを行う。	○ ^{※2}		

共通事項

項目		内容	久喜市	民間事業者
情報管理業務		施設の建設・運営に関するデータを管理する。		○
住民対応	苦情対応	住民からの苦情等に対し、説明等を行う。	○	△ ^{※3}
	施設見学	施設見学に対応する。	△ ^{※4}	○
	環境教育	環境教育等の普及啓発活動を行う。	○	△ ^{※5}
	情報発信	施設に関する情報発信を行う。	○	○

※2 事業者が行うモニタリング業務を除く。

※3 基本的には市を窓口とするが、苦情の内容によっては事業者も対応する。

※4 行政視察は市も対応する。

※5 事業者が所管する施設における普及啓発活動については、事業者が行う。

以上の事業範囲について、貴社のご意見をお聞かせください。

<input type="radio"/> 適当である	<input type="radio"/> 適当でない
-----------------------------	-----------------------------

次項に「事業範囲から除外するのが望ましい業務」、「市が実施するのが望ましい業務」、「民間事業者が実施するのが望ましい業務」および「その理由」等を記入願います。

事業範囲から除外するのが望ましい業務

項目	除外するのが適切と考える理由

久喜市が実施するのが望ましい業務

項目	市が実施するのが適切と考える理由

民間事業者が実施するのが望ましい業務

項目	民間事業者が実施するのが適切と考える理由

(6) 事業費について

事業期間を 20 年とする前提で本事業を望ましい事業方式で実施する場合の事業費をご提示願います。なお、事業費算定において提案する処理方式を下から選択してください。(複数の方式を提案される場合には、それぞれの事業費を提示ください。)

<input type="radio"/> ストーカ式焼却炉+灰の外部処理	<input type="radio"/> ストーカ式焼却炉+灰溶融
<input type="radio"/> 流動床式焼却炉+灰の外部処理	<input type="radio"/> 流動床式焼却炉+灰溶融
<input type="radio"/> ガス化溶融炉 (シャフト式)	<input type="radio"/> ガス化溶融炉 (流動床式)

【各事業方式の費用】

事業方式			↓記入必須 ^{※2}	↓記入必須 ^{※2}	↓記入必須 ^{※2}	↓記入任意
事業方式			DB 方式	DBO 方式	BTO 方式	その他 () ^{※3}
施設整備費用 ^{※4}	熱回収施設	直接工事費	千円	千円	千円	千円
		プラント設備工事	千円	千円	千円	千円
		土木・建築工事	千円	千円	千円	千円
	間接工事費		千円	千円	千円	千円
	粗大ごみ処理施設	直接工事費	千円	千円	千円	千円
		プラント設備工事	千円	千円	千円	千円
土木・建築工事		千円	千円	千円	千円	
間接工事費		千円	千円	千円	千円	
運営費用 ^{※5}	人件費		千円/年	千円/年	千円/年	千円/年
	水道光熱水費、薬品費・燃料費等		千円/年	千円/年	千円/年	千円/年
	定期点検、定期修繕・補修費		千円/年	千円/年	千円/年	千円/年
	大規模修繕費		千円/年	千円/年	千円/年	千円/年
	残さ・副生成物処理費		千円/年	千円/年	千円/年	千円/年
	その他費用		千円/年	千円/年	千円/年	千円/年
運営収入 ^{※5}	売電収益 (% ^{※6})		千円/年	千円/年	千円/年	千円/年
	資源化物売却収益		千円/年	千円/年	千円/年	千円/年
	その他収益		千円/年	千円/年	千円/年	千円/年

※2 コスト削減率を確認するため、望ましい事業方式にかかわらず、公設公営方式 (DB 方式)、DBO 方式、BTO 方式は必ずご記入ください。別紙にてご提示いただいても結構です。

※3 その他、設問 (2) で選択された望ましい事業方式があれば、事業方式の名称と合わせてご記入ください。

※4 エネルギー回収型廃棄物処理施設 (熱回収施設)、マテリアルリサイクル推進施設 (粗大ごみ処理施設) に分けて別添 Excel ファイルに内訳をご記入ください。

※5 維持管理・運営期間の各年度で異なる金額を別添 Excel ファイルにて年度ごとの金額をご記入ください。収益・費用項目で追加するものがありましたら、適宜、追加してください。

※6 想定するエネルギー回収率 (発電効率と熱利用率の和) をご記入ください。

(7) 人員・体制について

本事業を望ましい事業方式で実施する場合の配置人員をご提示願います。

【各事業方式における人員・体制】

		↓記入必須 ^{※2}	↓記入必須 ^{※2}	↓記入必須 ^{※2}	↓記入任意
事業方式		DB 方式	DBO 方式	BTO 方式	その他 () ^{※3}
エネルギー回収型	運転人員	人	人	人	人
廃棄物処理施設	管理人員	人	人	人	人
マテリアル	運転人員	人	人	人	人
リサイクル推進施設	管理人員	人	人	人	人

(8) リスク分担について

本事業を公設公営方式以外で実施する場合、表 1 に示すような区分を想定していますが、貴社が本事業に参入する際に懸念する事項などがあれば以下に記入願います。

--

(9) 物価変動への対応について

労務単価、資材費の変動など事業者として懸念する事項やスライド条項の適用・具体的な運用方法に関するご意見などがあれば以下に記入願います。

--

表1 官民のリスク分担（案）

段階	リスク種類		リスク内容	負担区分	
				市	事業者
共通	契約		事業者との契約不調、または契約手続きの遅延	○	○
	制度関連	法令等変更	関係法令・許認可の変更	○	
		税制変更	事業者の利益に課せられる税制度の変更（例：法人税率などの変更）、新税の設立に伴う変更		○
			上記以外の税制度の変更、新税の設立に伴う変更	○	
		政策変更	理事者交代、政策方針の転換、議会承認、財政破綻などによる支援、債務不履行、許認可の取得、遅延などに係る操業中止、コスト増大	○	
		許認可取得	事業者が取得すべき許認可の遅延		○
	補助・交付金など	事業者の事由により予定していた交付金額の交付中断・中止、または補助金等の交付の遅延や事業開始の遅延			○
		その他の事由により予定していた交付金額の中断、中止、または補助金等の交付の遅延や事業開始の遅延		○	
	社会環境	住民対応	事業者が実施する業務に起因する住民対応		○
			住民対応に伴う計画遅延、仕様アップ、管理強化による操業停止、コスト増大	○	
		第三者賠償	事業者が実施する業務に起因して発生する事故、施設の劣化などに対する賠償		○
	事業者が実施する業務に起因しないで発生する事故、施設の劣化などに対する賠償		○		
	環境保全	事業者が実施する業務に起因する、有害物質の排出、騒音、振動などの周辺環境の悪化および法令上の規制基準の不適合			○
	物価変動	インフレ/デフレ（物価変動）に係る費用増大（一定の範囲内）			○
		インフレ/デフレ（物価変動）に係る費用増大（一定の範囲を超えた部分）		○	
金利変動	金利上昇に伴う資金調達コストの増大			○	
資金調達	事業者における本事業実施に際して必要とする資金の調達			○	
	市において本事業実施に際して必要となる資金の調達		○		
不可抗力	工事中・維持管理運営中の風水害、地震などの大規模災害による事業実施の中断・中止		○		
	工事中・維持管理運営中の風水害、地震などの大規模災害による修復のための遅延		○	△	
債務不履行	事業者の事由による事業破綻、契約破棄、契約不履行			○	
	市の事由による事業破綻、契約破棄、契約不履行		○		
設計段階	測量・調査の不備		事業者が実施した地形・地質など現地調査の不備に伴う設計変更および仕様変更によるコスト増大		○
	基本・実施設計変更	市が実施した地形・地質など現地調査の不備に伴う設計変更および仕様変更によるコスト増大		○	
		事象者の基本・実施設計ミスなどによる設計の変更、遅れによるコスト増大			○
	建設着工遅延	市の提示条件、指示の不備、市の要求に基づいた変更によるコスト増大		○	
事業者の事由による建設着工遅延によるコスト増大			○		
建設段階	用地不備	市の事由による建設着工遅延によるコスト増大		○	
		用地確保の遅延リスクや用地における地中障害物やその他予見できない事項に関するコスト増大		○	
	工事遅延	事業者の事由による資材調達、工程管理などに係る工事遅延によるコスト増大			○
		市の指示などの事由による工事遅延に係るコスト増大		○	
	工事費増大	事業者の事由による工事費などの増大			○
		市の提示条件不備および指示などの事由による工事工程、工事方法の変更による工事費増大		○	
一般的損害	工事目的物・材料・他関連工事に関して生じた損害			○	
試運転・引渡性能試験での性能不適合・要求水準未達	試運転・引渡性能試験の結果、契約で規定した性能不適合・要求水準未達などの事業者の事由によるコスト増大、遅延			○	
	試運転・引渡性能試験に要するごみの供給などの市の事由によるコスト増大、遅延		○		

○：主分担（リスクが顕在化した場合に原則として負担する。）、△：従分担（リスクが顕在化した場合に限定的に負担する。）、同一項目欄に複数の○、または○と△がついているものは、詳細な分担を事業契約において定めるものとする。

表1 官民のリスク分担（案）

段階	リスク項目	リスク内容	負担区分	
			市	事業者
運営段階	ごみ量・ごみ質の変動	搬入する一般廃棄物などのごみ量・ごみ質が契約に規定する範囲内で変動した場合のコスト変動（飛灰・処理残渣などの処理コストを含む）		○
		搬入する一般廃棄物などのごみ量・ごみ質が契約に規定する以上に著しく変動した場合のコスト変動（飛灰・処理残渣などの処理コストを含む）	○	
		災害廃棄物などによりごみ質・ごみ量の変動した場合のコスト変動	○	
	発電収入の変動	電力会社の買電単価変更による発電収入の変動	○	
		事業者の事由による発電収入の変動		○
		搬入する一般廃棄物などのごみ質・ごみ量が契約に規定する以上に著しく変動した場合の発電収入の変動	○	
	性能不適合・要求水準未達	施設が契約に規定する仕様および性能の達成に不適合で、改修が必要となった場合のコスト増大		○
		市の事由により契約に規定する以上の性能を満足するために改修が必要となった場合のコスト増大	○	
	運営コスト増大、運転停止によるごみ処理量未達	設備機器の運営・維持管理の要求水準未達によるコスト増大、運転停止		○
		搬入する一般廃棄物に処理不適物が混入していた場合（事業者の注意義務違反の場合）のコスト増大、運転停止		○
		搬入する一般廃棄物に処理不適物が混入していた場合（事業者の注意義務違反の場合を除く）のコスト増大、運転停止	○	
		その他の運営不備によるコスト増大、運転停止		○
	施設瑕疵	事業期間中における施設瑕疵		○
	施設破損	事故・火災などによる修復などに係るコスト増大		○
		市及び第三者の起因による施設の破損に伴うコスト増大	○	
	ユーティリティの不備	ユーティリティの事故・故障によるコスト増大、運転停止	○	○
技術革新、新技術導入	将来の新技術等の導入に伴う施設・設備等の更新コスト増大	○	△	
事業終了時	施設の性能確保	事業終了時における施設の性能確保		○
	事業終了時の諸手続きに係るコスト増大	事業終了時の諸手続きに係る事業者の事由によるコスト増大		○
		事業終了時の諸手続きに係る市の事由によるコスト増大	○	

○：主分担（リスクが顕在化した場合に原則として負担する。）、△従分担（リスクが顕在化した場合に限定的に負担する。）、同一項目欄に複数の○、または○と△がついているものは、詳細な分担を事業契約において定めるものとする。

(10) 事業者選定方法についてのご要望・ご意見

本事業において望ましいと考える事業者選定方法について以下に記入願います。なお、複数の事業者選定方法を選択した場合には、順位づけしてください。

<input type="radio"/> () 番目	一般競争入札	(最低価格落札方式)
<input type="radio"/> () 番目	指名競争入札	(最低価格落札方式)
<input type="radio"/> () 番目	一般競争入札	(総合評価落札方式)
<input type="radio"/> () 番目	指名競争入札	(総合評価落札方式)
<input type="radio"/> () 番目	随意契約	(公募型プロポーザル方式)
<input type="radio"/> () 番目	随意契約	(指名型プロポーザル方式)
<input type="radio"/> () 番目	その他	[]

※【その他】の場合は具体的な事業者選定方法についてお聞かせ下さい。

【望ましい事業者選定方法の理由】

事業者選定方法について、ご要望・ご意見がございましたら以下に記入願います。

ご協力ありがとうございました。

以下の欄に本調査票に記入して頂いたご担当者の連絡先をご記入下さい。ご記入頂いた内容について問い合わせさせていただくことがありますので、よろしくお願い申し上げます。

ご担当者の連絡先

貴社名	
氏名	
TEL.	
E-mail	